

VI 成果指標・活動指標の進捗状況一覧

第1章 「文・武・芸」三道の鼎立を目指す教育の実現

政策体系	通し番号	指標名	基準値	2022評価	2023評価	2024 現状値		目標値	担当課	
						評価区分	コア			評価区分
1-1 「知性」・「感性」を磨く学びの充実										
(1) 個別最適な学び・協動的な学び・探究的な学びの深化										
成1		全国規模の学力調査で全国平均を上回る科目の割合	(2021年度) 小 0% 中 100%	(2021年度) 小 0% 中 100%	(2022年度) 小 33.3% 中 100%	B	(2023年度) 小 0% 中 100%	B	(毎年度) 小 100% 中 100%	義務教育課
成2		学級の友達(生徒)との間で話し合う活動を通して、自分の考えを深めたり広げたりできていると答える児童生徒の割合	(2021年度) 小 78.2% 中 79.8%	(2022年度) 小 80.7% 中 80.8%	(2023年度) 小 82.2% 中 81.8%	目標値以上	(2024年度) 小 86.4% 中 87.8%	目標値以上	(2025年度) 小 84.0% 中 84.0%	義務教育課
活1		授業の内容がよく分かると答える児童生徒の割合	(2020年度) 小 90.0% 中 85.4% 高 79.9% 特 92.3%	(2021年度) 小 93.3% 中 81.8% 高 80.4% 特 80.0%	(2022年度) 小 90.0% 中 79.3% 高 79.6% 特 89.4%	●	(2023年度) 小 91.8% 中 79.4% 高 81.6% 特 85.4%	●	(2025年度) 小 93% 中 92% 高 90% 特 100%	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
活2		学校の授業以外で1日当たり1時間以上勉強している児童生徒の割合	(2021年度) 小 66.5% 中 79.2%	(2022年度) 小 62.8% 中 71.7%	(2022年度) 小 62.8% 中 71.7%	●	(2023年度) 小 60.2% 中 67.1%	●	(2025年度) 小 75% 中 80%	義務教育課
活3		全国学力・学習状況調査の問題や結果を活用した学校の割合	(2020年度) 小 83.3% 中 77.6%	(2021年度) 小 97.8% 中 96.4%	(2022年度) 小 98.7% 中 95.8%	◎	(2023年度) 小 98.7% 中 96.4%	◎	(2025年度) 小 100% 中 100%	義務教育課
活4		地域等と連携して協動的・探究的な学習を実施する県立高等学校数	—	(2021年度) 65校	(2022年度) 70校	◎	(2023年度) 84校	◎	(2025年度) 88校	高校教育課
活5		県立高等学校における中学生1日体験入学の一人当たりの参加校数	(2019年度) 1.73校	(2021年度) 1.55校	(2022年度) 1.40校	●	(2023年度) 1.31校	●	(2025年度) 1.76校	高校教育課
(2) ICT等の活用による新たな学びの展開										
成3		授業中にICTを活用して習熟度別学習や協働学習など専門的な指導ができる教員の割合	(2020年度) 65.7%	(2021年度) 74.1%	(2022年度) 77.3%	B	(2023年度) 78.0%	C	(2025年度) 100%	教育D×推進課
活6		日常的に授業でICTを活用した学校の割合	(2020年度) 94.1%	(2021年度) 95.6%	(2022年度) 97.6%	○	(2023年度) 98.9%	○	(毎年度) 100%	教育D×推進課
活7		ICT活用に係る研修を受講した教員の割合	(2020年度) 48.8%	(2021年度) 65.4%	(2022年度) 70.9%	◎	(2023年度) 86.4%	◎	(2025年度) 90%	教育D×推進課
活8		研修管理システムに蓄積・共有化した授業動画数	(2020年度) 30本	(2021年度) 38本	(2022年度) 38本	●	(2023年度) 38本	●	(2025年度) 総本数60本以上	教育D×推進課
活9		県立学校の普通教室の無線LANアクセスポイントの整備率	(2020年度) 高 90.9% 特 94.7%	(2021年度) 高 95.3% 特 96.6%	(2022年度) 高 100% 特 100%	◎	(2022年度) 高 100% 特 100%	◎	(2025年度) 高 100% 特 100%	教育D×推進課
活10		教育用コンピュータ1台当たりの生徒数(公立高等学校)	(2021年度) 2.4人	(2021年度) 2.4人	(2022年度) 1.1人	◎	(2023年度) 0.86人	◎	(2025年度) 1.0人	教育D×推進課
活11		情報モラルに関する教育活動を実施した学校の割合	(2020年度) 小 100% 中 100% 高 97.1% 特 97.3%	(2021年度) 小 100% 中 100% 高 99.1% 特 100%	(2022年度) 小 99.7% 中 100% 高 99.1% 特 94.7%	○	(2023年度) 小 100% 中 100% 高 99.1% 特 94.9%	○	(毎年度) 小 100% 中 100% 高 100% 特 100%	教育D×推進課
活12		小中学校ネット安全・安心講座実施校数	(2021年度) 153校	(2021年度) 153校	(2023年度) 2024年5月公表予定	—	(2023年度) 278校	◎	(毎年度) 200校	社会教育課
活13		情報活用の基盤となる知識や態度について指導できる教員の割合	(2020年度) 81.1%	(2021年度) 84.8%	(2022年度) 86.1%	●	(2023年度) 86.4%	●	(2025年度) 100%	教育D×推進課
活14		ケータイ・スマホルールアドバイザー養成人数	(2020年度) 137人	(2021年度) 101人	(2022年度) 119人	○	(2023年度) 127人	○	(毎年度) 130人	社会教育課
活15		ケータイ・スマホルールアドバイザーによる啓発人数	(2020年度) 9,679人	(2021年度) 11,192人	(2022年度) 10,478人	● ※	(2023年度) 24,198人	◎	(2025年度) 18,000人	社会教育課
(3) 乳幼児期の教育・保育の充実										
成4		幼児教育アドバイザー等配置市町数	(2021年度) 30市町	(2022年) 32市町	(2022年) 32市町	A	(2023年) 35市町	目標値以上	(2025年度) 35市町 (全市町)	義務教育課
活16		キャリアアップの仕組みを導入している民間保育所・認定こども園の割合	(2020年度) 93.6%	(2021年度) 94.3%	(2022年度) 95.5%	○	(2023年度) 96.1%	●	(2025年度) 100%	こども未来課
活17		認定こども園の設置数	(2020年度) 307箇所	(2021年度) 324箇所	(2022年度) 341箇所	◎	(2023年度) 355箇所	◎	(2024年度) 354箇所	こども未来課
活18		教育活動の円滑な接続に向けて小学校と連携を実施した幼稚園等の割合	(2020年度) 89.8%	(2021年度) 94.6%	(2022年度) 95.7%	○	(2023年度) 96.2%	○	(毎年度) 100%	義務教育課
活19		幼児教育施設の保育者と小学校等の教員の合同研修を実施した市町数	(2020年度) 24市町	(2021年度) 24市町	(2022年度) 28市町	○	(2023年度) 28市町	○	(2025年度) 33市町 (政令市を除く全市町)	義務教育課
(4) 子どもの読書活動の推進										
成5		家庭や地域で1週間に1回以上本に親しむ児童生徒の割合 ※2024現状値は、家庭や地域以外に「授業時間を除く学校での主体的な読書」を含む数値となるため、参考値となる。	(2020年度) 小 59.2% 中 42.9% 高 29.9% 特 53.8%	(2021年度) 小 47.7% 中 36.8% 高 26.7% 特 38.1%	(2022年度) 小 49.8% 中 37.1% 高 24.4% 特 31.9%	基準値以下	(2023年度) 参考値※ 小 63.4% 中 53.8% 高 41.9% 特 41.7%	—	(2025年度) 小 70% 中 47% 高 34% 特 65%	社会教育課
成6		県内市町立図書館の児童図書の間貸出冊数(12歳以下の子ども1人あたり)	(2020年度) 20.8冊	(2021年度) 18.2冊	(2022年度) 22.5冊	B	(2023年度) 20.7冊	基準値以下	(2025年度) 24.0冊	社会教育課
活20		読書ガイドブック「本とともだち」を活用した小・中学校の割合	(2020年度) 小 85.2% 中 73.5%	(2021年度) 小 86.9% 中 69.2%	(2022年度) 小 85.9% 中 67.5%	●	(2023年度) 小 84.2% 中 73.5%	●	(2025年度) 小 90% 中 80%	社会教育課
活21		子ども読書アドバイザーとして活動する人の数	(2020年度) 209人	(2021年度) 184人	(2022年度) 246人	◎	(2023年度) 245人	○	(毎年度) 250人	社会教育課
活22		「読書の時間」の実施率	(2020年度) 高 69.8%	(2021年度) 高 73.6%	(2022年度) 高 79.1%	◎	(2023年度) 高 76.1%	○	(2025年度) 高 80%	高校教育課
活23		学校司書等を配置している学校の割合	(2020年度) 小 86.2% 中 84.1% 高 82.3%	(2021年度) 小 84.9% 中 81.1% 高 77.3%	(2022年度) 小 87.2% 中 83.8% 高 80.9%	●	(2023年度) 小 87.5% 中 83.1% 高 77.2%	●	(2025年度) 小 90% 中 90% 高 90%	義務教育課 高校教育課 社会教育課

政策体系	通し番号	指標名	基準値	2022評価	2023評価	2024現状値		目標値	担当課
						評価区分	コア		

1-2 「技芸を磨く実学」の奨励

(1) 社会的・職業的自立に向けた教育の推進

成7	「キャリア・パスポート」を活用して指導した学校の割合	—	(2021年度) 89.3%	(2022年度) 92.0%	B	(2023年度) 89.0%	B	(毎年度) 100%	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
活24	職場見学や職場体験、社会人講話等の活動を実施した学校の割合	(2020年度) 小 49.5% 中 47.6% 高 81.4% 特 86.5%	(2021年度) 小 79.2% 中 90.5% 高 100% 特 97.4%	(2022年度) 小 83.3% 中 95.8% 高 99.1% 特 100%	●	(2023年度) 小 87.2% 中 98.2% 高 99.1% 特 94.9%	○	(毎年度) 小 100% 中 100% 高 100% 特 100%	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
活25	キャリア教育担当教員等が中心となって、校内のキャリア教育を組織的・計画的に行っている学校の割合	(2020年度) 96.9%	(2021年度) 90.0%	(2022年度) 88.1%	●	(2023年度) 89.0%	●	(2025年度) 100%	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
活26	WAZAチャレンジ教室参加者数	(2020年度) 1,926人	(2021年度) 2,213人	(2022年度) 2,182人	○	(2023年度) 2,304人	○	(毎年度) 2,400人	職業能力開発課
活27	建設現場体感見学会・出前講座実施学校数	(2020年度) 20校	(2021年度) 23校	(2022年度) 28校	◎	(2023年度) 25校	◎	(毎年度) 20校	建設業課
活28	こころざし育成セミナー参加者数	(2020年度) 68人	(2021年度) 201人	(2022年度) 204人	◎	(2023年度) 304人	◎	(2025年度) 325人	地域医療課
活29	保育・介護体験実習を行った高等学校の割合	(2020年度) 26.4% (2019年度) 100%	(2021年度) 38.5%	(2022年度) 53.3%	○ ※	(2023年度) 79.5%	○	(2025年度) 100%	高校教育課

(2) スポーツに親しむ環境づくりと健康教育の推進

成8	成人の週1回以上のスポーツ実施率	(2020年度) 57.7%	(2021年度) 57.2%	(2022年度) 53.1%	基準値以下	(2023年度) 52.3%	基準値以下	(毎年度) 70%	スポーツ振興課
成9	スポーツに親しんだ県民の割合	(2020年度) 90.2%	(2021年度) 89.5%	(2022年度) 90.6%	目標値以上	(2023年度) 88.3%	基準値以下	(2025年度) 90.2%以上	スポーツ政策課
成10	県内施設・大会等でスポーツをする人・みる人の人数	(2020年度) 8,861,764人	(2021年度) 2023年2月 公表予定 (判明した値) 10,998,365人	(2022年度) 13,018,803人	A	(2023年度) 14,312,403人	A	(毎年度) 15,000,000人	スポーツ政策課
成11	学校の体育以外での1週間の運動時間	(2020年度) 小5男子 510分 小5女子 330分	(2021年度) 小5男子 493分 小5女子 303分	(2022年度) 小5男子 509分 小5女子 313分	基準値以下 ※	(2023年度) 小5男子 497分 小5女子 293分	基準値以下	(2025年度) 小5男子 560分 小5女子 350分	健康体育課
成12	新体力テストで全国平均を上回った種目の割合	(2020年度) 小 52.1% 中 63.0% 高 92.6%	(2021年度) 小 10.4% 中 68.5% 高 100%	(2022年度) 小 20.8% 中 48.1% 高 85.2%	基準値以下 ※	(2023年度) 小 27.1% 中 66.7% 高 94.4%	C	(2025年度) 小 100% 中 100% 高 100%	健康体育課
活30	多様な年代が参加できるスポーツイベント数	(2020年度) 172回	(2021年度) 194回	(2022年度) 382回	○ ※	(2023年度) 412回	○	(毎年度) 440回	スポーツ振興課
活31	県営都市公園運動施設利用者数	(2020年度) 741,940人 (2019年度) 2,230,785人	(2022年度) 816,482人	(2022年度) 1,736,798人	●	(2023年度) 1,860,964人	●	(毎年度) 2,220,000人	公園緑地課
活32	県立スポーツ施設(県武道館、県立水泳場、県富士水泳場)利用者数	(2020年度) 278,387人 (2019年度) 532,792人	(2021年度) 339,567人	(2022年度) 466,985人	● ※	(2023年度) 463,306人	●	(毎年度) 600,000人	スポーツ振興課
活33	障害者スポーツ大会への参加者数	(2020年度) 454人	(2021年度) 641人	(2022年度) 1,887人	● ※	(2023年度) 2,085人	●	(毎年度) 3,000人	スポーツ振興課
活34	すこやか長寿祭参加者数	(2020年度) 3,075人 (2019年度) 5,345人	(2021年度) 3,315人	(2022年度) 4,832人	◎	(2023年度) 4,774人	○	(現)(2025年度) 4,800人 (新)(2025年度) 5,400人	福祉長寿政策課
活35	JOCオリンピック強化選手数・JPCパラリンピック等強化指定選手中の静岡県関係選手の割合	(2020年度) 2.9%	(2021年度) 2.4%	(2022年度) 1.9%	●	(2023年度) 3.5%	◎	(毎年度) 3.0%	スポーツ振興課
活36	国民体育大会の出場種目数	(2019年度) 230種目	(2022年度) 227種目	(2023年度) 219種目	○	(2024年度) 212種目	○	(毎年度) 231種目	スポーツ振興課
活37	日本スポーツ協会登録公認コーチ3、4(旧公認コーチ)数	(2020年度) 累計1,088人	(2021年度) 累計1,116人	(2022年度) 累計1,154人	○	(2023年度) 累計1,195人	○	(2025年度) 累計1,300人	スポーツ振興課
活38	主催、共催、後援したスポーツ大会数	(2020年度) 75件	(2021年度) 136件	(2022年度) 145件	◎	(2023年度) 145件	○	(2025年度) 150件	スポーツ政策課
活39	スポーツボランティア登録者数	(2021年度) 353人	(2021年度) 2023年4月 公表予定 (判明した値) 353人	(2022年度) 602人	◎	(2023年度) 656人	○	(2025年度) 750人	スポーツ政策課
活40	国計画の目標値となっているモデルルート数のうち県内のモデルルート数(サイクリング)	(2021年度) 4ルート	(2021年度) 2023年4月 公表予定 (判明した値) 4ルート	(2022年度) 5ルート	◎	(2023年度) 5ルート	○	(2026年度) 7ルート	スポーツ政策課
活41	体力アップコンテストしずおかに参加した学校の割合	(2020年度) 60.2% (2019年度) 87.7%	(2021年度) 65.1%	(2022年度) 60.5%	● ※	(2023年度) 79.3%	○	(2025年度) 100%	健康体育課
活42	外部人材を活用した運動部活動指導者の派遣校数	(2020年度) 74校	(2021年度) 76校	(2022年度) 81校	○ ※	(2023年度) 79校	●	(2025年度) 88校	健康体育課
活43	栄養バランスのとれた朝食をとっている幼児児童生徒の割合	(2020年度) 幼 39.1% 小 46.8% 中 47.3% 高 48.7%	(2021年度) 幼 42.9% 小 46.1% 中 45.6% 高 43.6%	(2022年度) 幼 41.2% 小 46.0% 中 48.4% 高 45.5%	●	(2023年度) 幼 42.8% 小 46.0% 中 41.5% 高 42.6%	●	(2025年度) 幼 50% 小 55% 中 50% 高 50%	健康増進課
活44	児童生徒に対する静岡茶の食育機会の確保に取り組んでいる学校の割合	(2020年度) 84.2%	(2021年度) 89.4%	(2022年度) 2024年2月 公表予定 (判明した値) 89.9%	—	(2023年度) 2025年2月 公表予定	—	(2025年度) 100%	健康体育課
活45	ふじのくに茶の都ミュージアムで小・中学校等が行う施設見学や体験学習の受入学校数	(2020年度) 54校	(2021年度) 84校	(2022年度) 80校	◎	(2023年度) 76校	◎	(毎年度) 65校	お茶振興課
活46	ふじのくに健康づくり推進事業所数	(2020年度) 5,668事業所	(2021年度) 6,286事業所	(2022年度) 6,839事業所	◎	(2023年度) 7,281事業所	○	(2025年度) 9,000事業所	健康増進課
活47	学校保健計画に位置付けたがん教育を実施した小学校・中学校・高等学校の割合	(2019年度) 32.1%	(2020年度) 37.8%	(2022年度) 44.0%	●	(2023年度) 2025年3月 公表予定	—	(2025年度) 100%	健康体育課

政策体系	通し番号	指標名	基準値	2022評価	2023評価	2024現状値		目標値	担当課		
						評価区分	コロナ			評価区分	コロナ
(3) 多彩で魅力的な文化・芸術の創造・発信											
成13	1年間に文化・芸術の鑑賞又は活動を行った人の割合	(2020年度) 60.5% (2019年度) 53.4%	(2021年度) 41.6%	(2022年度) 49.7%	基準値以下	※	(2023年度) 54.7%	基準値以下	※	(2025年度) 75%	文化政策課
成14	自分が住んでいる地域の文化的環境に満足している人の割合	—	(2021年度) 29.7%	(2022年度) 45.4%	目標値以上		(2023年度) 45.1%	目標値以上		(2025年度) 40%	文化政策課
活48	S P A C公演等鑑賞者数	(2020年度) 21,727人 (2019年度) 43,251人	(2021年度) 23,006人	(2022年度) 28,799人	●	※	(2023年度) 30,944人	●		(毎年度) 45,000人	文化政策課
活49	子ども向け文化教育事業参加者数	(2020年度) 64,090人	(2022年度) 2022年11月 公表予定 (判明した値) 55,128人	(2022年度) 60,769人	●		(2023年度) 62,476人	●		(毎年度) 100,000人	文化政策課
活50	「文化の匠」派遣校数	(2020年度) 84校	(2022年度) 86校	(2022年度) 86校	○		(2023年度) 85校	●		(2025年度) 88校	高校教育課
活51	文化芸術を活用した地域課題の解決等のため、アーツカウンシルしずおかが助言・相談対応した団体・個人の数	(2020年度) 38団体・人	(2021年度) 158団体・人	(2022年度) 170団体・人	◎		(2023年度) 154団体・人	◎		(毎年度) 100団体・人	文化政策課
活52	県芸術祭参加者・鑑賞者数	(2020年度) 25,201人	(2021年度) 30,367人	(2022年度) 30,967人	○		(2023年度) 27,405人	●		(毎年度) 35,000人	文化政策課
活53	地産地消フェア開催企業数	(2020年度) 26企業	(2021年度) 21企業	(2022年度) 18企業	●		(2023年度) 16企業	●		(2025年度) 21企業	食と農の振興課
活54	「食の都」づくりに関する表彰数	(2018~2021年度) 累計76個人・団体	(2022年度) 19個人・団体	(2022年度) 19個人・団体	○		(2023~2023年度) 39個人・団体	○		(2022~2025年度) 累計70個人・団体	マーケティング課
活55	料理人と生産者が連携したビジネス創出の支援件数	—	—	(2022年度) 6件	◎		(2023年度) 11件	◎		(毎年度) 3件	マーケティング課
(4) 地域資源の活用と未来への継承											
成15	富士山の世界文化遺産としての顕著な普遍的価値を理解している人の割合	(2020年度) 25%	(2021年度) 22.1%	(2022年度) 22.1%	基準値以下		(2023年度) 21.6%	基準値以下		(2025年度) 50%	富士山世界遺産課
成16	文化財保存活用地域計画の国認定を受けた市町数	(2020年度) 0市町	(2021年度) 2市	(2022年度) 6市町	B		(2023年度) 8市町	B		(2025年度) 18市町	文化財課
活56	富士山世界遺産センター来館者数	(2020年度) 74,339人 (2019年度) 314,999人	(2021年度) 88,843人	(2022年度) 120,984人	●		(2023年度) 159,599人	●		(毎年度) 300,000人	富士山世界遺産課
活57	世界遺産富士山・蘆山反射炉に関する県民講座等受講者数	(2020年度) 2,756人 (2019年度) 6,829人	(2021年度) 4,004人	(2022年度) 6,951人	○		(2023年度) 6,395人	○		(毎年度) 7,000人	富士山世界遺産課
活58	県指定文化財新規指定件数	(2020年度) 4件	(2021年度) 2件	(2022年度) 4件	◎		(2022~2023年度) 累計7件	○		(2022~2025年度) 累計12件	文化財課
活59	文化財を担う人材育成のための研修会等の開催数	(2020年度) 8回	(2021年度) 10回	(2022年度) 9回	○		(2023年度) 9回	○		(毎年度) 8回	文化財課
活60	静岡県文化財等救済支援員研修会等の開催数	(2020年度) 1回	(2021年度) 0回	(2022年度) 1回	●		(2023年度) 3回	○		(毎年度) 3回以上	文化財課
活61	静岡県文化財建造物監理士研修会等の開催数	(2020年度) 0回	(2021年度) 3回	(2022年度) 3回	○		(2023年度) 3回	○		(毎年度) 3回以上	文化財課
活62	ふじのくに文化財オータムフェア事業数	(2020年度) 75事業	(2021年度) 76事業	(2022年度) 69事業	○		(2023年度) 77事業	○		(毎年度) 75事業以上	文化財課
活63	埋蔵文化財センターの体験教室等の実施回数	(2020年度) 28回	(2021年度) 45回	(2022年度) 51回	◎		(2023年度) 55回	◎		(毎年度) 40回	文化財課
活64	県民芸術フェスティバルの開催数	(2020年度) 0回	(2021年度) 1回	(2022年度) 1回	○		(2023年度) 1回	○		(毎年度) 1回以上	文化財課
活65	ボランティア等との協働による富士山の自然環境保全活動等参加者数	(2018~2020年度) 平均13,841人	(2021年度) 421人	(2022年度) 7,624人	●	※	(2023年度) 14,216人	●		(毎年度) 18,000人	自然保護課

政策体系	通し番号	指標名	基準値	2022評価	2023評価		2024現状値		目標値	担当課	
					評価区分	コロナ	評価区分	コロナ			
1-3 学びを支える魅力ある学校づくりの推進											
(1) 高等学校等の魅力化・特色化											
成17		学校生活に満足している生徒の割合(公立高等学校)	(2020年度) 78.3%	(2021年度) 71.9%	(2022年度) 72.5%	基準値以下		(2023年度) 77.6%	基準値以下	(2025年度) 85%	高校教育課
活66		授業内容に興味があって学校を選択した生徒の割合(オンラインラーン・ハイスクール実施校)	(2020年度) 17.8%	(2021年度) 17.9%	(2022年度) 29.3%	●		(2023年度) 46.1%	○	(2025年度) 70%	高校教育課
活67		特色化教育実施校比率(私立高等学校)	—	—	(2022年度) 78.6%	◎	※	(2023年度) 88.1%	◎	(2025年度) 100%	私学振興課
(2) 教職員の資質向上及び学校マネジメント機能の強化											
成18		学校の教員としての自身の仕事にやりがいを感じている割合	(2020年度) 94.2%	(2021年度) 93.4%	(2022年度) 91.8%	基準値以下		(2023年度) 92.1%	基準値以下	(2025年度) 100%	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
成19		精神疾患による30日以上の特例休暇及び休職者の在職者比率	(2020年度) 0.8%	(2021年度) 1.03%	(2022年度) 1.08%	基準値以下	※	(2023年度) 1.23%	基準値以下	(2025年度) 0.7%以下	教育厚生課
成20		教職員の懲戒処分件数	(2020年度) 25件	(2021年度) 8件	(2022年度) 14件	B		(2023年度) 21件	C	(毎年度) 0件	教育総務課
活68		「静岡県教員育成指標」を活用した学校の割合	(2020年度) 85.6%	(2021年度) 90.0%	(2022年度) 95.2%	◎		(2023年度) 96.0%	○	(2025年度) 100%	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
活69		研修の成果を授業改善や学校運営に役立てた教員の割合	小 97.2% 中 92.0% 高 81.0% 特 95.5%	小 95.9% 中 93.5% 高 81.8% 特 95.5%	小 95.7% 中 90.6% 高 84.0% 特 96.0%	●		小 96.0% 中 93.9% 高 86.5% 特 96.7%	○	(毎年度) 小 100% 中 100% 高 100% 特 100%	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
活70		中高生を対象とした教職セミナー参加者数	(2020年度) 中学生 27人 高校生 114人	(2021年度) 中学生 33人 高校生 285人	(2022年度) 中学生 14人 高校生 121人	●		(2023年度) 中学生 9人 高校生 66人	●	(2025年度) 中学生 100人 高校生 300人	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
活71		学校関係者評価を公表している学校の割合	小 88.6% 中 84.1% 高 84.3% 特 94.6% 私立高 95.5%	小 85.9% 中 89.9% 高 89.1% 特 97.4% 私立高 100%	小 88.1% 中 92.8% 高 89.1% 特 100% 私立高 100%	○		小 89.1% 中 91.0% 高 89.9% 特 92.3% 私立高 100%	●	(2025年度) 小 100% 中 100% 高 100% 特 100% 私立高 100%	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課 私学振興課
活72		相談できる人がいない教職員の割合	(2021年度) 7.8%	(2022年度) 7.4%	(2023年度) 8.2%	●		(2024年度) 8.2%	●	(2025年度) 6.9%以下	教育厚生課
活73		「心の健康づくり計画」を策定済の市町数	(2021年度) 6市町	(2021年度) 6市町	(2022年度) 6市町	●		(2024年度) 15市町	●	(2025年度) 35市町(全市町)	教育厚生課
(3) 教職員の働き方改革の推進											
成21		「児童生徒と向き合う時間」や「指導準備時間」が増えていると感じている教員の割合	(2020年度) 小 54.0% 中 59.7% 高 55.8% 特 59.8%	(2021年度) 小 54.0% 中 55.0% 高 53.5% 特 61.0%	(2022年度) 小 53.2% 中 54.8% 高 58.0% 特 61.1%	C		(2023年度) 小 56.5% 中 51.2% 高 51.7% 特 64.9%	C	(2025年度) 小 100% 中 100% 高 100% 特 100%	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
活74		割り振られた勤務時間以外に業務に従事した時間が月あたり45時間を超える教員の割合	(2019年度) 小 46.0% 中 63.4% 高 27.5% 特 6.6%	(2021年度) 小 40.5% 中 59.2% 高 31.1% 特 7.4%	(2022年度) 小 35.2% 中 50.7% 高 34.2% 特 6.6%	●		(2023年度) 小 29.2% 中 45.4% 高 33.6% 特 5.3%	●	(2025年度) 小 0% 中 0% 高 0% 特 0%	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
活75		多忙化解消に向けた研究成果を活用した学校の割合	(2020年度) 小 92.1% 中 88.8% 高 60.8% 特 89.2%	(2021年度) 小 88.1% 中 87.0% 高 77.3% 特 86.8%	(2022年度) 小 83.0% 中 81.9% 高 85.5% 特 73.7%	●		(2023年度) 小 92.8% 中 95.2% 高 90.8% 特 79.5%	●	(2025年度) 小 100% 中 100% 高 100% 特 100%	義務教育課
活76		勤務時間管理システム等を活用して業務改善を行った学校の割合	—	(2021年度) 75.8%	(2022年度) 82.0%	◎		(2023年度) 82.8%	◎	(2025年度) 100%	高校教育課 特別支援教育課
活77		スクール・サポート・スタッフ配置校数	(2020年度) 小 全校 中 全校	(2022年度) 小 全校 中 全校	(2023年度) 小 全校 中 全校	○		(2024年度) 小 全校 中 全校	○	(毎年度) 小 全校 中 全校	義務教育課 特別支援教育課
活78		静岡県教職員人材バンク登録者数	(2020年度) 61人	(2021年度) 522人	(2022年度) 1,157人	◎		(2023年度) 1843人	◎	(2025年度) 1,000人	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
(4) 学校施設の安全・安心の確保											
成22		静岡県学校施設中長期整備計画の進捗率	(2020年度) 14%	(2021年度) 18.4%	(2022年度) 21.9%	B		(2023年度) 25.4%	B	(2025年度) 32.5%	教育施設課
成23		児童生徒の年間交通事故死傷者数	(2019年) 2,624人	(2021年) 1,889人	(2022年) 1,968人	目標値以上	※	(2023年) 2,007人	目標値以上	(2025年) 2,500人以下	健康体育課
活79		静岡県学校施設中長期整備計画に基づき校舎建替等に着手した県立学校の棟数	(2020年度) 16棟	(2021年度) 21棟	(2022年度) 25棟	○		(2023年度) 29棟	○	(2025年度) 37棟	教育施設課
活80		私立学校の耐震化率	(2020年度) 98.4%	(2021年度) 99.2%	(2022年度) 98.9%	○		(2023年度) 99.2%	○	(2025年度) 100%	私学振興課
活81		通学路合同点検に基づく交通安全対策実施率(箇所数)	(2020年度) 77.2% (265箇所)	(2021年度) 84.5% (290箇所)	(2022年度) 86.9% (298箇所)	○		(2023年度) 89.2% (306箇所)	○	(2025年度) 100% (343箇所)	道路整備課
活82		「静岡県立特別支援学校施設整備基本計画」に基づき整備が必要とした学校のうち着手した学校の割合	(2021年度) 67%	(2022年度) 54.5%	(2023年度) 83.3%	○		(2024年度) 100%	◎	(2025年度) 100%	特別支援教育課
活83		文部科学省作成の「学校の「危機管理マニュアル」等の評価・見直しガイドライン」により危機管理マニュアルや避難訓練等をチェックし改善を行った学校の割合	—	(2021年度) 90.6%	(2022年度) 95.0%	◎		(2023年度) 96.6%	◎	(2025年度) 100%	健康体育課

第2章 未来を切り拓く多様な人材を育む教育の実現

政策体系	通し番号	指標名	基準値	2022評価	2023評価		2024現状値		目標値	担当課
					評価区分	コロナ	評価区分	コロナ		

2-1 多様性を尊重する教育の実現

(1) 人権を尊重する教育の推進と人権文化の定着

成24	「人権尊重の意識が生活の中に定着した県」であると感じる県民の割合	(2021年度) 39.5%	(2022年度) 42.1%	(2023年度) 37.7%	基準値以下		(2024年度) 30.4%	基準値以下	(2025年度) 50%	地域福祉課 (人権同和対策室)
成25	困っている人を見かけた際に声をかけたことがある県民の割合	(2021年度) 33.0%	(2022年度) 31.3%	(2022年度) 31.3%	基準値以下		(2023年度) 31.4%	基準値以下	(2025年度) 40%	県民生活課
成26	固定的な性別役割分担意識にとらわれない男性の割合	(2021年度) 66.9%	(2021年度) 66.9%	(2022年度) — (隔年調査)	—		(2024年度) 60.7%	基準値以下	(2025年度) 80%	男女共同参画課
成27	性的マイノリティの方々の人権を守る啓発や施策について必要だと感じる人の割合	(2021年度) 59.6%	(2021年度) 59.6%	(2022年度) — (隔年調査)	—		(2024年度) 58.5%	基準値以下	(2025年度) 75%	男女共同参画課
活84	人権啓発講座等参加人数	(2020年度) 18,940人 (2019年度) 29,320人	(2021年度) 19,046人	(2022年度) 18,501人	●	※	(2023年度) 25,248人	●	(毎年度) 30,000人	地域福祉課 (人権同和対策室)
活85	人権啓発指導者養成講座受講者数	(2020年度) 60人 (2019年度) 146人	(2022年度) 122人	(2023年度) 376人	◎		(2024年度) 696人	◎	(毎年度) 150人	地域福祉課 (人権同和対策室)
活86	ユニバーサルデザイン情報発信回数	(2020年度) 81回 (2019年度) 169回	(2021年度) 129回	(2022年度) 216回	◎	※	(2023年度) 198回	◎	※ (毎年度) 180回	県民生活課
活87	心のUDを促進する講座の実施回数	(2020年度) 34回 (2019年度) 47回	(2021年度) 41回	(2022年度) 48回	◎	※	(2023年度) 46回	◎	※ (毎年度) 40回	県民生活課
活88	ヘルプマーク周知啓発出前講座開催数	(2020年度) 2回	(2025年度) 4回	(2022年度) 4回	●		(2022年度) 6回	●	(毎年度) 12回	障害者政策課
活89	人権教育に関する校内研修を実施した学校の割合	(2020年度) 小 99.4% 中 95.9% 高 94.1% 特 100%	(2021年度) 小 97.1% 中 94.7% 高 89.1% 特 100%	(2022年度) 小 98.1% 中 95.8% 高 81.8% 特 100%	●		(2023年度) 小 99.0% 中 97.6% 高 90.8% 特 100%	○	(毎年度) 小 100% 中 100% 高 100% 特 100%	教育政策課
活90	「ジェンダー」という用語を知っている人の割合	(2021年度) 78.3%	(2021年度) 78.3%	(2022年度) — (隔年調査)	—		(2024年度) 80.6%	○	(2025年度) 90%	男女共同参画課
活91	性の多様性の理解を促進する事業・研修会等を実施する市町の割合	(2020年度) 48.5%	(2021年度) 65.7%	(2022年度) 88.6%	◎		(2023年度) 91.4%	◎	(2025年度) 100%	男女共同参画課

(2) 多様な課題に応じたきめ細かな支援

成28	学校に相談できる人がいると答える児童生徒の割合	(2020年度) 小 82.3% 中 82.4% 高 80.0%	(2021年度) 小 85.6% 中 82.6% 高 80.8%	(2022年度) 小 82.8% 中 78.9% 高 77.0%	C		(2023年度) 小 83.2% 中 80.9% 高 78.1%	C	(2025年度) 小 100% 中 100% 高 100%	義務教育課 高校教育課
成29	包括的相談支援体制を構築した市町数	(2020年度) 15市町	(2021年) 19市町	(2023年度) 23市町	B		(2024年度) 35市町	A	(2024年度) 35市町 (全市町)	福祉長寿政策課
活92	スクールカウンセラー配置人数	(2021年度) 小中 139人 高 25人	(2021年度) 小中 139人 高 25人	(2022年度) 小中 142人 高 35人	○		(2023年度) 小中 144人 高 37人	●	(2025年度) 小中 169人 高 45人	義務教育課 高校教育課
活93	スクールソーシャルワーカー配置人数	(2021年度) 45人	(2021年度) 45人	(2022年度) 49人	○		(2023年度) 54人	○	(2025年度) 60人	義務教育課
活94	スクールソーシャルワーカー研修会開催回数	(2020年度) 5回	(2021年度) 5回	(2022年度) 5回	○		(2023年度) 5回	○	(毎年度) 5回	義務教育課
活95	「ヤングケアラー」に配慮した支援を実施している市町(要保護児童対策地域協議会)数	—	—	(2022年度) 31市町	◎		(2023年度) 35市町 (全市町)	◎	(2025年度) 35市町 (全市町)	こども家庭課
活96	生活困窮世帯等の学習支援事業参加者数	(2020年度) 896人	(2021年度) 871人	(2022年度) 1,115人	◎	※	(2023年度) 1,218人	◎	(毎年度) 900人	地域福祉課
活97	子どもの居場所づくりセミナー参加者数	(2020年度) 70人	(2021年度) 95人	(2022年度) 265人	◎		(2023年度) 222人	◎	(毎年度) 150人	こども家庭課
活98	ひきこもり状態にある人の「居場所」利用者数	(2020年度) 448人	(2021年度) 639人	(2022年度) 897人	◎		(2023年度) 968人	○	(2025年度) 1,150人	障害福祉課
活99	青少年交流スペース「アンダンテ」利用者数	(2020年度) 1,555人	(2021年度) 1,494人	(2022年度) 1,288人	○		(2023年度) 986人	●	(毎年度) 1,500人	社会教育課
活100	こころのセルフケア講座受講者数	(2017~2020年度) 累計666人	(2021年度) 32人	(2022年度) 累計194人	○		(2022~2023年度) 累計349人	○	(2022~2025年度) 累計800人	障害福祉課
活101	ゲートキーパー養成数	(2020年度) 累計56,319人	(2021年度) 累計60,437人	(2022年度まで) 累計64,605人	○		(2023年度まで) 累計70,638人	○	(2025年度) 累計75,000人	障害福祉課

(3) 特別な支援が必要な児童生徒への教育の充実

成30	特別な支援が必要な幼児児童生徒のうち個別の指導計画が作成されている人数の割合	(2018年度) 幼 93.6% 小 90.3% 中 89.1% 高 49.6%	—	(2022年度) 幼 90.9% 小 91.7% 中 93.0% 高 89.4%	C		(2023年度) 幼 96.1% 小 95.8% 中 95.0% 高 64.2%	C	(2025年度) 幼 100% 小 100% 中 100% 高 100%	義務教育課 高校教育課
活102	特別支援教育に関する校内研修を実施した学校の割合	(2020年度) 小 99.4% 中 98.8% 高 92.2%	(2021年度) 小 98.7% 中 98.8% 高 93.6%	(2022年度) 小 100% 中 98.2% 高 97.3%	○		(2023年度) 小 99.7% 中 98.8% 高 99.1%	○	(2025年度) 小 100% 中 100% 高 100%	義務教育課 高校教育課
活103	特別な支援が必要な生徒が在籍する高等学校が特別支援学校のセンター的機能を活用した割合	(2018年度) 46.9%	(2021年度) 35.7%	(2022年度) 45.7%	●		(2023年度) 38.9%	●	(2025年度) 100%	高校教育課
活104	特別支援学校高等部生徒の進路選択のための実習先数	(2020年度) 1,648箇所 (2019年度) 2,006箇所	(2021年度) 1,760箇所	(2022年度) 1,810箇所	○	※	(2023年度) 1,954箇所	○	(毎年度) 1,930箇所	特別支援教育課
活105	共生・共有に係る授業や行事を行った学校の割合	—	(2021年度) 小 85.6% 中 75.7% 高 63.6%	(2022年度) 小 82.1% 中 83.1% 高 74.5%	◎		(2023年度) 小 87.8% 中 84.3% 高 76.1%	◎	(2025年度) 小 100% 中 100% 高 100%	義務教育課 高校教育課
活106	居住地域の小・中学校との交流を行った特別支援学校の児童生徒数	(2020年度) 690人 (2019年度) 851人	(2021年度) 817人	(2022年度) 948人	○	※	(2023年度) 1,078人	○	(2025年度) 1,500人	特別支援教育課
活107	発達障害児(者)の支援に携わる専門人材養成数	(2017~2020年度) 累計786人	(2021年度) 976人	(2022年度) 461人	◎	※	(2023年度) 累計2,136人	◎	※ (2022~2025年度) 累計800人	障害福祉課

取組 体系	通し 番号	指標名	基準値	2022評価	2023評価	2024 現状値		目標値	担当課	
						評価区分	コロナ			
(4) 外国人県民・外国人児童生徒への教育の充実										
成31		日本語指導を受けた児童生徒のうち、学校を楽しんでいる割合(小・中学生)	(2020年度) 98%	(2021年度) 96%	(2022年度) 94%	基準値以下	(2023年度) 94%	基準値以下	(毎年度) 98%以上	義務教育課
成32		地域日本語教育を通じて多文化共生の場づくりに取り組む市町数	(2020年度) 4市町	(2021年度) 7市町	(2022年度) 11市町	B	(2023年度) 12市町	B	(2025年度) 19市町	多文化共生課
活108		SNS等を活用した「やさしい日本語」及び多言語による外国人向け情報提供数	(2020年度) 455件	(2021年度) 728件	(2022年度) 457件	○	(2023年度) 610件	◎	(毎年度) 500件	多文化共生課
活109		外国人を雇用する企業等と連携した防災出前講座の開催回数	—	(2021年度) 0回	(2022年度) 10回	○	(2023年度) 10回	○	(毎年度) 10回	多文化共生課
活110		外国人児童生徒等に対して必要な支援が実現できている学校の割合	(2020年度) 小 90.6% 中 91.3% 高 89.5%	(2021年度) 小 95.7% 中 88.5% 高 92.3%	(2022年度) 小 93.9% 中 93.4% 高 96.2%	○	(2023年度) 小 89.9% 中 95.7% 高 100%	○	(毎年度) 小 100% 中 100% 高 100%	義務教育課 高校教育課
活111		就学状況調査・就学案内実施市町数	(2020年度) 35市町	(2021年度) 35市町	(2022年度) 35市町	○	(2023年度) 35市町	○	(毎年度) 35市町	義務教育課
活112		外国人生徒の進路実現に向けた日本語能力検定の取得割合	(2020年度) 高 75.0%	(2021年度) 高 78.7%	(2022年度) 高 68.1%	●	(2023年度) 高 77.9%	○	(2025年度) 高 80.0%	高校教育課

2-2 グローバル・グローバル人材の育成

(1) 国際的な学びと地域学の推進

成33		中学校卒業段階でCEFRのA1レベル相当以上、高等学校卒業段階でCEFRのA2レベル以上の英語力を達成した中高生の割合	(2019年度) 中 38.0% 高 48.2%	(2021年度) 中 36.7% 高 54.4%	(2022年度) 中 36.7% 高 53.6%	B	(2023年度) 中 36.3% 高 55.7%	C	(2025年度) 中 50% 高 60%	義務教育課 高校教育課
成34		県内高等教育機関から海外への留学生数	(2020年度) 19人 (2019年度) 887人	(2021年度) 43人	(2022年度) 274人	C	※ (2023年度) 665人	B	(2025年度) 1,000人	大学課
成35		外国人留学生数	(2020年度) 3,939人 (2019年度) 3,589人	(2021年度) 3,494人	(2022年度) 3,513人	基準値以下	※ (2023年度) 3,915人	基準値以下	(2025年度) 5,000人	大学課
成36		JICA海外協力隊等への派遣者数	(2020年度) 累計1,800人 (2019年度まで) 累計1,800人	(2021年度まで) 累計1,811人	(2022年度まで) 累計1,837人	C	※ (2023年度まで) 累計1,867人	B	※ (2025年度) 累計1,950人	地域外交課
活113		ふじのくにグローバル人材育成基金による海外交流者数	(2017~2020年度) 累計688人	(2021年度) 353人	(2022年度) 471人	◎	(2022~2023年度) 累計821人	◎	(2022~2025年度) 累計1,000人	教育政策課
活114		ふじのくに地域・大学コンソーシアム事業への参加留学生数	(2020年度) 378人 (2019年度) 501人	(2021年度) 355人	(2022年度) 466人	◎	(2023年度) 474人	◎	(2025年度) 500人	大学課
活115		海外教育機関に対する県内大学進学説明会参加者数	—	(2021年度) 36人	(2022年度) 181人	◎	(2023年度) 198人	○	(2025年度) 240人	大学課
活116		海外修学旅行を実施した高等学校の割合	(2020年度) 0% (2019年度) 32.6%	(2021年度) 高 0%	(2022年度) 0.9%	●	※ (2023年度) 6.8%	●	(2025年度) 40%	高校教育課
活117		富士山静岡空港を活用した海外への教育旅行助成件数	(2020年度) 0校	(2021年度) 0校	(2022年度) 0校	●	※ (2023年度) 0校	●	※ (2025年度) 16校	空港振興課
活118		JICA海外協力隊等に関する説明会等開催回数	(2017~2020年度) 79回 (2018~2019年度) 累計49回	(2018~2021年度) 80回	(2022年度) 19回	○	(2022~2023年度) 累計36回	○	(2022~2025年度) 76回	地域外交課
活119		青年海外協力隊・日系社会青年ボランティアへ参加した教職員数	(2019年度) 小中 2人 高 1人 特 1人	(2022年度) 小中 0人 高 1人 特 0人	(2023年度) 小中 2人 高 1人 特 0人	●	(2024年度) 小中 1人 高 1人 特 0人	●	(毎年度) 小中 3人 高 1人 特 1人	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
活120		グローバルハイスchool指定校数	(2020年度) 3校	(2021年度) 6校	(2022年度) 6校	○	(2023年度) 6校	○	(2025年度) 延べ21校	高校教育課
活121		ALTによる授業を実施した高等学校の割合	(2020年度) 100%	(2021年度) 100%	(2022年度) 100%	○	(2023年度) 100%	○	(2025年度) 100%	高校教育課
活122		外国語・外国語活動の授業に自信を持つ小学校教員の割合	(2021年度) 45%	(2022年度) 48%	(2023年度) 52%	●	(2024年度) 51%	●	(2025年度) 70%	義務教育課
活123		中学校の英語の授業において発話の半分以上を英語で行っている教員の割合	(2019年度) 78%	(2021年度) 65.7%	(2022年度) 65.9%	●	(2023年度) 64.4%	●	(2025年度) 100%	義務教育課
活124		地域を学ぶフィールドワークを実施した高等学校数	—	(2021年度) 74校	(2022年度) 74校	◎	(2023年度) 78校	◎	(2025年度) 88校	高校教育課

(2) 優れた才能や社会に貢献する力を伸ばす教育の充実

成37		自分の将来に対する夢や希望を持っている生徒の割合	(2020年度) 中 72.4% 高 74.7%	(2021年度) 中 67.3% 高 74.2%	(2022年度) 中 64.5% 高 72.1%	基準値以下	(2023年度) 中 68.0% 高 70.5%	基準値以下	(毎年度) 中 80% 高 90%	義務教育課 高校教育課
成38		自然科学やものづくりに関心があると答える児童生徒の割合	(2020年度) 小 75.6% 中 71.6% 高 56.1%	(2021年度) 小 73.2% 中 69.1% 高 51.0%	(2022年度) 小 78.1% 中 66.3% 高 54.7%	C	(2023年度) 小 78.1% 中 65.3% 高 52.3%	C	(2025年度) 小 80% 中 80% 高 75%	義務教育課
活125		未来を切り拓くDream授業参加者数	(2021年度) 30人	(2022年度) 30人	(2023年度) 30人	○	(2024年度) 27人	○	(毎年度) 30人	総合教育課
活126		日本の次世代リーダー養成塾への派遣高校生数	(2021年度) 10人	(2022年度) 8人	(2023年度) 5人	●	(2024年度) 9人	○	(毎年度) 10人	総合教育課
活127		「わたしの主張」静岡県大会への参加者数	(2021年度) 12,300人	(2022年度) 11,464人	(2023年度) 11,487人	○	(2024年度) 12,506人	○	(毎年度) 13,000人	社会教育課
活128		コミュニティ・カレッジ修了者数	(2020年度) 1,138人	(2021年度) 1,191人	(2022年度) 1,259人	○	(2023年度) 1,308人	○	(2025年度) 1,440人	地域振興課
活129		青少年指導者の級位認定者数	(2019年度) 2,845人	(2021年度) 773人	(2022年度) 1,040人	●	※ (2023年度) 1,344人	●	(毎年度) 2,800人	社会教育課
活130		専門高等学校及び総合学科で大学・専門学校等での研究体験に参加した生徒数	(2021年度) 276人	(2021年度) 276人	(2022年度) 148人	●	(2023年度) 269人	○	(毎年度) 300人	高校教育課
活131		国際数学・化学・生物・物理オリンピックへの出場者数	(2020年度) 301人	(2021年度) 297人	(2022年度) 231人	●	(2023年度) 306人	●	(毎年度) 500人	高校教育課
活132		科学の甲子園静岡県予選への出場者数	(2017~2020年度) 累計1,195人	(2021年度) 358人	(2022年度) 312人	○	(2022~2023年度) 715人	○	(2022~2025年度) 累計1,400人	高校教育課
活133		消費者教育出前講座実施回数	(2020年度) 137回 (2019年度) 125回	(2021年度) 168回	(2022年度) 259回	◎	(2023年度) 232回	○	(2025年度) 260回	県民生活課
活134		消費者教育講師のフォローアップ研修受講者数	(2020年度) 139人	(2021年度) 199人	(2022年度) 296人	◎	(2023年度) 336人	○	(毎年度) 300人	県民生活課
活135		ボランティア活動等の社会貢献(奉仕)活動を実施した学校の割合	(2020年度) 小 45.1% 中 56.5%	(2021年度) 小 47.4% 中 66.9%	(2022年度) 小 53.5% 中 78.9%	○	(2023年度) 小 55.9% 中 84.3%	●	(2025年度) 小 85% 中 95%	義務教育課

政策体系	通し番号	指標名	基準値	2022評価	2023評価	2024		目標値	担当課	
						現状値	評価区分			
(3) 地域産業を担う人材の育成										
成39		高等学校における就職支援コーディネーターによる面接相談・就職指導による就職内定率	(2020年度) 96.7%	(2021年度) 96.6%	(2022年度) 98.0%	B	(2023年度) 92.7%	基準値以下	(2025年度) 100%	高校教育課
活136		専門高等学校及び総合学科で高度技術者の招聘を実施した学校数	(2020年度) 27校	(2021年度) 31校	(2022年度) 29校	●	(2023年度) 29校	●	(2025年度) 41校	高校教育課
活137		専門高等学校で地域住民対象の体験講座等を実施した学校の割合	—	(2021年度) 65.2%	(2022年度) 76.1%	◎	(2023年度) 78.3%	◎	(2025年度) 100%	高校教育課
活138		離転職者訓練受講生の就職率	(2019年度) 72.4%	(2021年度) 71.0%	(2022年度) 72.1%	○	(2023年度) 71.2%	○	(2025年度) 80%以上	職業能力開発課
活139		企業と連携して実施する職業訓練件数	(2020年度) 8件	(2021年度) 6件	(2022年度) 13件	◎	(2023年度) 11件	○	(2025年度) 15件	職業能力開発課
活140		しずおかジョブステーションの登録者進路決定率	(2020年度) 27.0%	(2021年度) 24.2%	(2022年度) 28.2%	●	(2023年度) 32.5%	●	(毎年度) 42.2%	労働雇用政策課
活141		新規就農者数	(2020年度) 283人	(2021年度) 2022年12月公表予定(判明した値) 330人	(2022年度) 313人	○	(2023年度) 345人	◎	(毎年度) 300人	農業ビジネス課
活142		森林技術者数	(2020年度) 536人	(2021年度) 512人	(2022年度) 538人	○	(2023年度) 528人	○	(毎年度) 500人	林業振興課
活143		漁業高等学園卒業後の漁業就業者数	(2020年度) 16人	(2021年度) 22人	(2022年度) 21人	◎	(2023年度) 13人	○	(毎年度) 15人	水産振興課
活144		工科短期大学校等卒業生の就職率	(2020年度) 98.6%	(2021年度) 100.0%	(2022年度) 100%	○	(2023年度) 100%	○	(2025年度) 100%	職業能力開発課
活145		先端産業創出プロジェクト等における中核人材育成数(合計)	(2017~2020年度) 累計1,926人	(2021年度) 999人	(2022年度) 1036人	◎	(2022~2023年度) 累計2,633人	◎	(2022~2025年度) 累計2,504人	新産業集積課
活146		観光人材育成研修会参加者数	(2020年度) 累計10,618人	(2021年度) 累計11,224人	(2022年度) 累計13,756人	○	(2023年度) 累計16,032人	○	(2025年度) 累計20,000人	観光政策課

(4) 自他の安全を守るために適切な判断・行動のできる人材の育成

成40		地域で行われた防災訓練への児童生徒の参加率	(2020年度) — (2019年度) 58%	(2021年度) 15%	(2022年度) 34%	基準値以下	※	(2023年度) 49%	基準値以下	(2025年度) 100%	健康体育課
成41		自主防災組織による防災訓練・防災研修実施率	—	(2021年度) 84.4%	(2022年度) 89.2%	B	※	(2023年度) 96.7%	B	(毎年度) 100%	危機情報課
成42		交通人身事故の年間発生件数	(2020年) 20,667件	(2021年) 19,382件	(2022年) 18,678件	B		(2023年) 18,662件	C	(2025年) 15,000件以下	交通企画課
活147		児童生徒への防災意識の普及啓発に向けた出前講座の実施回数	(2020年度) 237回	(2021年度) 330回	(2022年度) 356回	◎		(2023年度) 386回	○	(毎年度) 360回	危機情報課
活148		次代の地域防災を担うジュニア防災士の養成数	(2020年度) 11,048人	(2021年度) 23,945人	(2022年度) 29,753人	○	※	(2023年度) 31,309人	○	(毎年度) 30,000人	危機情報課
活149		地域防災力強化人材育成研修修了者数	(2017~2020年度) 累計24,230人	(2021年度) 25,713人	(2022年度) 31,732人	◎		(2023年度) 33,455人	○	(毎年度) 32,500人	危機情報課
活150		静岡県地震防災センター利用者数	(2020年度) 17,940人	(2021年度) 39,627人	(2022年度) 30,628人	●	※	(2023年度) 38,121人	●	(毎年度) 60,000人	危機情報課
活151		市町の防災体制強化に関する講習会等の実施市町数	(2020年度) 35市町(全市町)	(2021年度) 35市町(全市町)	(2022年度) 35市町(全市町)	○		(2023年度) 35市町	○	(毎年度) 35市町(全市町)	河川企画課
活152		土砂災害出前講座開催回数	(2018~2021年度) 計40回	(2022年度) 2023年1月時点計23回	(2023年度) 2023年9月時点計41回	○	※	(2024年度) 2024年9月時点計66回	○	(2022~2025年度) 計50回	砂防課
活153		県立及び市町立学校・園の「防災教育推進のための連絡会議」の実施率	(2020年度) 71%	(2021年度) 82%	(2022年度) 87%	○		(2023年度) 94%	◎	(2025年度) 100%	健康体育課
活154		交通事故犠牲者パネル展示等開催回数	(2020年度) 9回(2019年度) 13回	(2021年度) 14回	(2022年度) 16回	◎		(2023年度) 18回	◎	(毎年度) 12回	くらし交通安全課
活155		小・中・高校生に対する交通安全教室実施回数	(2018~2020年度) 平均 3,056回	(2021年) 3,237回	(2022年) 3,447回	◎		(2023年) 3,525回	◎	(毎年) 3,000回以上	交通企画課
活156		自動車運転者を対象とした交通安全教室の開催回数	(2018~2020年) 平均 1,507回	(2021年) 876回	(2022年) 956回	●	※	(2023年) 1,018回	●	(毎年) 1,500回以上	交通企画課
活157		高齢者対象の参加体験型交通安全講習会開催回数	(2020年度) 14回(2019年度) 21回	(2021年度) 11回	(2022年度) 18回	○		(2023年度) 17回	○	(毎年度) 18回	くらし交通安全課
活158		SNSに起因する子どもの性被害防止に向けた非行防止教室の開催回数	(2016~2020年) 平均956回	(2021年) 1,111回	(2022年) 1,477回	◎		(2023年) 1,622回	◎	(毎年) 1,100回	人身安全少年課
活159		防犯まちづくり講座受講者数	(2020年度) 197人	(2021年度) 221人	(2022年度) 303人	◎		(2023年度) 469人	◎	(毎年度) 210人	くらし交通安全課

(5) 環境保全と経済活動の両立を支える人材の育成

成43		環境保全活動を実施している若者世代の割合	(2021年度) 77.4%	(2022年度) 74.8%	(2022年度) 74.8%	基準値以下		(2023年度) 79.2%	目標値以上	(2025年度) 78%	環境政策課
活160		県がSNS、動画を活用して環境教育に関する情報発信を行った回数	(2020年度) 34回	(2021年度) 47回	(2022年度) 61回	◎		(2023年度) 104回	◎	(毎年度) 40回	環境政策課
活161		森林環境教育指導者育成人数(養成講座修了者数)	(2020年度) 累計51人	(2021年度) 累計75人	(2022年度) 累計99人	○		(2023年度) 累計117人	○	(2025年度) 累計150人	環境ふれあい課
活162		ふじのくにCOOLチャレンジ「クルボ」アクション数	(2020年度) 159,518回	(2021年度) 229,383回	(2022年度) 367,008回	◎		(2023年度) 1,608,830回	◎	(2025年度) 1,200,000回	環境政策課
活163		自然ふれあい施設における自然体験プログラム実施回数	(2017~2019年度) 平均182回(2019年度) 216回	(2021年度) 141回	(2022年度) 169回	○		(2023年度) 196回	○	(毎年度) 180回	環境ふれあい課
活164		森づくり県民大作戦参加者数	(2020年度) 11,898人(2019年度) 28,149人	(2021年度) 12,972人	(2022年度) 17,632人	○	※	(2023年度) 19,317人	○	(2025年度) 28,000人	環境ふれあい課
活165		水の出前講座実施回数	(2020年度) 140回	(2022年度) 215回	(2022年度) 215回	◎		(2023年度) 207回	◎	(毎年度) 140回	水資源課
活166		海洋プラスチックごみ防止6R県民運動の清掃活動の延べ参加者数	(2020年度) 180,000人	(2021年度) 290,000人	(2022年度) 460,000人	○		(2023年度) 490,000人	○	(毎年度) 500,000人	廃棄物リサイクル課

政策体系	通し番号	指標名	基準値	2022評価	2023評価	2024		目標値	担当課
						現状値	評価区分		

2-3 高等教育の充実

(1) 高等教育機能の強化

成44	静岡県立大学・静岡文化芸術大学・静岡社会健康医学大学院大学の中期目標・中期計画の進捗状況	(2020年度) 県立大 100% 文芸大 100% 大学院大学 一	(2021年度) 県立大 100% 文芸大 100% 大学院大学 100%	(2022年度) 県立大 100% 文芸大 100% 大学院大学 100%	目標値以上	(2023年度) 県立大 100% 文芸大 100% 大学院大学 100%	目標値以上	(毎年度) 県立大 100% 文芸大 100% 大学院大学 100%	大学課
成45	農林環境専門職大学の自己点検・評価において評価事項に適合している項目の割合	(2020年度) 100%	(2021年度) 100%	(2022年度) 100%	目標値以上	(2023年度) 100%	目標値以上	(毎年度) 100%	農業ビジネス課
成46	ふじのくに地域・大学コンソーシアム等による地域課題解決提案数	(2017~2020年度) 累計101件	(2021年度) 27件	(2022年度) 32件	B	(2022~2023年度) 累計57件	B	(2022~2025年度) 累計100件	大学課
活167	ふじのくに地域・大学コンソーシアム等が事業連携して地域課題解決に取り組む学生団体数	(2017~2020年度) 累計111団体	(2021年度) 28団体	(2022年度) 33団体	○	(2022~2023年度) 累計59団体	○	(2022~2025年度) 累計116団体	大学課

2

(1) 全世代に対する学びの機会の充実

成47	静岡県生涯学習情報発信システム「まなぼっと」ユーザー数	(2020年度) 16,355人	(2021年度) 23,210人	(2022年度) 34,068人	目標値以上	(2023年度) 41,244人	目標値以上	(毎年度) 20,000人	社会教育課
成48	県内公立図書館の県民1人あたり年間貸出数	(2020年度) 5.1点	(2021年度) 5.7点	(2022年度) 5.5点	B	(2023年度) 5.3点	C	(2025年度) 6点	新図書館整備課
活168	公民館・生涯学習施設等の講座・学級開催回数	(2020年度) 3,565回	(2021年度) 4,245回	(2022年度) 6,066回	◎	(2023年度) 5,963回	○	(2025年度) 6,000回	社会教育課
活169	しずおか県民カレッジ連携講座数	(2020年度) 7,791回	(2021年度) 24,650回	(2022年度) 22,059回	○	(2023年度) 20,153回	●	(毎年度) 25,000回	社会教育課
活170	ゆうゆうポイントリーダーで認定証を授与した児童生徒数	(2019年度) 216人	(2021年度) 63人	(2022年度) 101人	●	(2023年度) 21人	●	(毎年度) 250人	社会教育課
活171	静岡県生涯学習情報発信システム「まなぼっと」情報発信総数	(2020年度) 8,721回	(2021年度) 25,827回	(2022年度) 24,293回	○	(2023年度) 22,192回	○	(毎年度) 26,000回	社会教育課
活172	県立中央図書館等が所蔵する貴重書・地域資料をデジタル化したふじのくにアーカイブの提供資料数	(2020年度) 15,470点	(2021年度) 15,703点	(2022年度) 17,041点	◎	(2023年度) 17,857点	◎	(2025年度) 17,500点	新図書館整備課
活173	県立中央図書館の図書等をインターネット予約により市町立図書館等で受領するサービス利用者数	(2020年度) 1,953人	(2021年度) 2,905人	(2022年度) 3,005人	◎	(2023年度) 3,078人	◎	(毎年度) 2,100人	新図書館整備課
活174	県民の公立図書館利用登録率	(2020年度) 49.3%	(2021年度) 49.2%	(2022年度) 49.8%	●	(2023年度) 50.5%	○	(2025年度) 52%	新図書館整備課

(2) 誰もがともに学ぶことのできる機会の充実

成49	障害のある人とない人がともに参加できる体制が整った講座を実施している公民館・生涯学習施設の割合	—	—	(2022年度) 14.6%	B	(2023年度) 23.3%	A	(2025年度) 30%	社会教育課
活175	市町担当者を対象にした障害者の生涯学習推進研修の参加市町数	—	17市町	(2023年度) 20市町	●	(2023年度) 20市町	●	(毎年度) 33市町 (政令市を除く全市町)	社会教育課

第3章 社会総がかりで取り組む教育の実現

政策体系	通し番号	指標名	基準値	2022評価	2023評価	2024現状値		目標値	担当課	
						評価区分	コロナ			評価区分
3-1 社会とともにある開かれた教育行政の推進										
(1) 社会全体の意見を反映した教育行政の推進										
成50		県総合教育会議開催回数	(2020年度) 4回	(2021年度) 4回	(2022年度) 4回	目標値以上	(2023年度) 4回	目標値以上	(毎年度) 4回	総合教育課
活176		地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会開催回数	(2020年度) 4回	(2021年度) 4回	(2022年度) 4回	○	(2023年度) 4回	○	(毎年度) 4回	総合教育課
活177		県教育振興基本計画推進委員会開催回数	(2020年度) 1回	(2021年度) 1回	(2022年度) 1回	○	(2023年度) 1回	○	(毎年度) 1回以上	総合教育課
活178		Eジャーナルしずおか発行回数	(2020年度) 12回	(2021年度) 12回	(2022年度) 12回	○	(2023年度) 12回	○	(毎年度) 12回	教育政策課
活179		移動教育委員会開催回数	(2020年度) 1回	(2021年度) 4回	(2022年度) 4回	●	(2023年度) 5回	○	(毎年度) 5回	教育政策課
(2) 市町と連携した教育行政の推進										
成51		教育行政上の課題解決に向けて県との意見交換等を実施した市町教育委員会の数	(2021年度) 35市町 (全市町)	(2021年度) 35市町 (全市町)	(2022年度) 35市町 (全市町)	目標値以上	(2023年度) 35市町 (全市町)	目標値以上	(毎年度) 35市町 (全市町)	教育政策課
活180		市町教育長会議等の開催回数	(2021年度) 15回	(2021年度) 15回	(2022年度) 16回	○	(2023年度) 16回	○	(毎年度) 15回	教育政策課
3-2 地域ぐるみの教育の推進										
(1) 学校・家庭・地域の連携推進										
成52		学校の課題解決や魅力の向上、地域のニーズへの対応に向け、地域の人々が参画し協議する場がある割合	(2020年度) 小 97.2% 中 92.9% 高 83.3% 特 94.6%	(2021年度) 小 95.5% 中 93.5% 高 88.2% 特 100%	(2022年度) 小 97.8% 中 96.4% 高 91.8% 特 100%	B	(2023年度) 小 98.7% 中 95.8% 高 94.5% 特 100%	B	(2025年度) 小 100% 中 100% 高 100% 特 100%	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
成53		コミュニティ・スクールを導入した学校の割合	(2020年度) 小中 34.2% 高 11.1% 特 8.1%	(2021年度) 小中 40.2% 高 22.2% 特 57.9%	(2022年度) 小中 57.1% 高 36.7% 特 100%	B	(2023年度) 小中 71.3% 高 53.4% 特 100%	B	(2025年度) 小中 100% 高 100% 特 100%	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
活181		小・中学校における地域学校協働本部の整備率	(2020年度) 63.0%	(2021年度) 67.0%	(2022年度) 72.0%	○	(2023年度) 81.0%	◎	(2025年度) 85%	社会教育課
活182		地域学校協働活動推進員養成講座修了者数	(2020年度) 41人	(2021年度) 47人	(2022年度) 38人	●	(2023年度) 36人	●	(毎年度) 50人	社会教育課
活183		学校・家庭・地域の連携推進研修会参加者数	(2020年度) 137人	(2021年度) 0人	(2022年度) 165人	○	(2023年度) 135人	○	(毎年度) 150人	社会教育課
活184		しずおか寺子屋実施市町数	(2020年度) 9市町	(2021年度) 13市町	(2022年度) 14市町	●	(2023年度) 9市町	●	(2025年度) 33市町 (政令市を除く全市町)	社会教育課
活185		放課後子供教室実施関係学校数	(2020年度) 216校	(2021年度) 251校	(2022年度) 257校	●	(2023年度) 331校	○	(2025年度) 400校	社会教育課
活186		放課後子供教室等安全管理研修会参加者数	(2020年度) 27人	(2021年度) 17人	(2022年度) 22人	●	(2023年度) 32人	●	(毎年度) 60人	社会教育課
活187		放課後児童クラブ受入児童数	(2020年度) 32,733人	(2021年度) 38,272人	(2022年度) 35,029人	●	(2023年度) 36,359人	●	(2024年度) 41,401人	こども未来課
活188		全クラスに放課後児童支援員を2人以上配置している放課後児童クラブの割合	(2020年度) 70.3%	(2021年度) 68.2%	(2022年度) 78.2%	●	(2023年度) 80.6%	●	(2025年度) 100%	こども未来課
活189		放課後児童支援員の養成者数	(2020年度) 269人	(2021年度) 433人	(2022年度) 412人	◎	(2023年度) 442人	◎	(毎年度) 330人	こども未来課
活190		しずおか棚田・里地くらぶ等による棚田保全活動の参加者数	(2020年度) 982人	(2021年度) 982人	(2022年度) 982人	○	(2023年度) 1,247人	◎	(毎年度) 1,000人	農地保全課
(2) 家庭や地域における教育力の向上										
成54		「有徳の人」としての行動ができていていると思つた人の割合	(2021年度) 44.6%	(2022年度) 31.4%	(2023年度) 29.8%	基準値以下	(2024年度) 29.8%	基準値以下	(毎年度) 45%以上	総合教育課
活191		家庭教育基礎講座・フォローアップ研修受講者数	(2020年度) 130人	(2021年度) 125人	(2022年度) 153人	●	(2023年度) 141人	●	(毎年度) 230人	社会教育課
活192		企業内家庭教育講座開催企業数	(2020年度) 7社	(2021年度) 12社	(2022年度) 36社	◎	(2023年度) 19社	●	(2024年度) 40社	社会教育課
活193		保護者向けの家庭教育支援活動を実施した園・学校の割合	(2020年度) 73%	(2021年度) 75.1%	(2022年度) 78.3%	○	(2023年度) 80.5%	○	(毎年度) 90%	社会教育課
活194		専門家の参画や福祉部局等と連携した家庭教育支援チームの強化に取り組む市町数	(2021年度) 4市町	(2021年度) 4市町	(2022年度) 12市町	◎	(2023年度) 13市町	○	(2025年度) 20市町	社会教育課
活195		人づくり地域懇談会参加者数	(2020年度) 11,087人 (2019年度) 20,046人	(2021年度) 14,401人	(2022年度) 25,774人	◎	(2023年度) 22,835人	○	(毎年度) 20,000人	総合教育課
活196		野外教育スタッフ登録者数	(2021年度) 82人	(2021年度) 82人	(2022年度) 60人	●	(2023年度) 96人	○	(毎年度) 90人	社会教育課
活197		青少年ピアカウンセラー認定者数	(2021年度) 10人	(2022年度) 26人	(2023年度) 15人	●	(2024年度) 実施なし	-	(毎年度) 30人	社会教育課
活198		市町における地域の青少年声掛け運動実施率	(2020年度) 82.9%	(2021年度) 100%	(2022年度) 100%	○	(2023年度) 100%	○	(毎年度) 100%	社会教育課